

兵庫県における 中小企業労働事情

令和2年度 兵庫県中小企業労働事情実態調査報告書

令和2年12月

兵庫県中小企業団体中央会

はじめに

本調査は、中小企業専門の労働調査として昭和39年から毎年定期的
に実施しているもので、今年で57回目となります。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として
厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられます。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレ
ベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、
持ち直しの動きが続くことが期待されています。ただし、感染症が内外経
済を下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要
があります。中小企業を取巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の
影響はあるものの、持ち直しの動きもみられています。

こうした情勢下、本会では中小企業における労働事情を的確に把握し、
適正な労働対策を確立することを目的に、毎年、「中小企業労働事情実態
調査」を実施しております。

本年度は、「経営について」「労働時間」「有給休暇」「新規学卒者の
採用状況」「高年齢者の雇用」「新型コロナウイルス感染拡大による影
響」「賃金改定」の調査項目に従い、調査を実施いたしました。

この報告書が、本県中小企業における労働事情の実態把握と今後の対応
に多少なりともお役に立てれば幸いです。

本調査の実施にあたりまして、ご協力いただきました関係組合並びに調
査対象事業所に対しまして、厚くお礼申しあげますとともに、今後ます
ますのご発展を祈念いたします。

令和2年12月

兵庫県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査実施の要領	1
II. 回答事業所の概要	2
III. 調査結果のポイント	4
IV. 調査結果の概要	5
1. 経営状況	5
2. 経営方針	6
3. 経営上の障害	6
4. 経営上の強み	7
5. 従業員の労働時間について	7
6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率	8
7. 新規学卒者の採用について	9
8. 高年齢者の雇用について	12
9. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について	13
10. 賃金改定について	15
V. 令和2年度中小企業労働事情実態調査票	17

I. 調査実施の要領

1. 調査の目的

この調査は、兵庫県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を的確に把握し、適切な中小企業の労働対策を樹立、並びに時宜を得た労働支援方針の策定に資することを目的に実施した。

2. 調査の時点

令和2年7月1日

3. 調査の対象

本会に所属する組合の組合員のうち、従業員数300人以下の中小企業。

4. 調査の実施方法

兵庫県中小企業団体中央会会員組合等より業種別に対象先を抽出し、調査票を配布。更に団体を通じて傘下の中小企業者に再配布し、本会宛に直接郵送されたものを兵庫県回答として取りまとめ、全国中小企業団体中央会において全国集計した。

5. 調査の内容

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 従業員の労働時間について
- ④ 従業員の有給休暇について
- ⑤ 新規学卒者の採用について
- ⑥ 高年齢者の雇用について
- ⑦ 新型コロナウイルス感染拡大による影響について
- ⑧ 賃金改定について
- ⑨ 労働組合の有無について

6. 回答の状況

兵庫県下1,500事業所を対象に調査を依頼し、令和2年7月1日時点の調査を行った。有効回答数は493事業所（製造業288事業所、非製造業205事業所）【回収率：32.9%】であった。

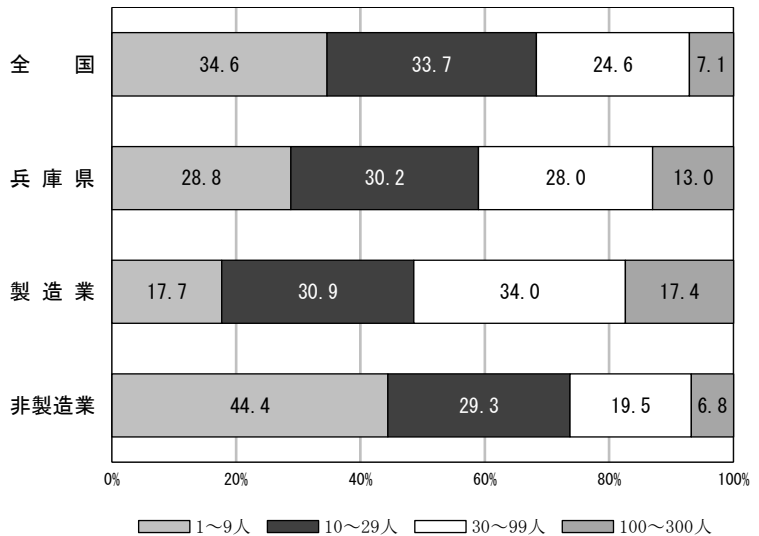
- ・統計表あるいはグラフ中には、集計母数が極めて少ないものがあります。
- ・設問項目ごとに「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
- ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が100.0%にならない場合があります。

II. 回答事業所の概要

1. 兵庫県下では従業員30人未満の事業所が59.0%（昨年度調査63.7%）を占める

今回の調査では、回答のあった493事業所のうち、製造業が288事業所で58.4%、非製造業が205事業所で41.6%だった。従業員規模は「10～29人」が30.2%で最も多く、次いで「1～9人」（28.8%）、「30～99人」（28.0%）と続き、従業員規模30人未満の事業所は全体の59.0%（昨年度調査比4.7ポイント減）を占め、全国平均（68.3%）を9.3ポイント下回る。逆に30人以上の事業所数割合は41.0%で、全国平均（31.7%）を9.3ポイント上回った。業種別にみると、昨年度調査同様、非製造業で小規模事業所が多く、「1～9人」の事業所割合は製造業の17.7%に対し、非製造業は44.4%に達する。〈図1〉

〈図1〉 従業員規模別事業所割合（%）



労働組合の有無については、「ある」との回答は7.7%で、全国平均を0.7ポイント上回っている。業種別では、製造業が9.0%（昨年度調査比0.7ポイント増）、非製造業が5.9%（同1.1ポイント増）となり、製造業が3.1ポイント上回っているものの、スコアの差は縮まっている。〈表1〉

〈表1〉 回答事業所の概要（件数、（ ）内は%）

	事業所数	従業員構成				労働組合	
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	あり	なし
全 国	20,114 (100)	6,964 (34.6)	6,770 (33.7)	4,943 (24.6)	1,437 (7.1)	1,409 (7.0)	18,705 (93.0)
兵 庫 県	493 (100)	142 (28.8)	149 (30.2)	138 (28.0)	64 (13.0)	38 (7.7)	455 (92.3)
製 造 業	288 (100)	51 (17.7)	89 (30.9)	98 (34.0)	50 (17.4)	26 (9.0)	262 (91.0)
食料品	28	2	7	12	7	2	26
繊維工業	21	6	10	4	1	2	19
木材・木製品	5	1	1	3	0	0	5
印刷・同関連	8	1	1	5	1	0	8
窯業・土石製品	13	4	6	1	2	1	12
化学工業	5	1	1	3	0	1	4
金属・同製品	125	30	42	36	17	10	115
機械器具	50	3	9	24	14	8	42
その他の製造業	33	3	12	10	8	2	31
非製造業	205 (100)	91 (44.4)	60 (29.3)	40 (19.5)	14 (6.8)	12 (5.9)	193 (94.1)
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1
運輸業	7	2	0	2	3	3	4
建設業	52	28	20	4	0	2	50
卸売業	55	17	19	16	3	2	53
小売業	40	26	9	4	1	2	38
サービス業	50	18	12	13	7	3	47

2. 常用労働者において、女性比率が高まりつつある

兵庫県の常用労働者における男女比をみると男性67.5%、女性32.5%で、昨年度調査と比べ女性が微増傾向である。全国平均と比べても女性比率が若干高い。業種別にみると、製造業は男性66.8%、女性33.2%、非製造業では男性69.6%、女性30.4%と、昨年度調査と比べ、女性比率が製造業は微増、非製造業は減少しており、非製造業の女性比率は全国平均を4.0ポイント上回っている。パートタイム労働者の男女比をみると、兵庫県は、男性23.7%、女性76.3%で昨年度調査と比べ、男性比率が微増している。女性比率は製造業、非製造業ともに高スコアで、非製造業においては、全国平均を7.8ポイント上回っている。<表2>

<表2> 男女別常用労働者・パートタイム労働者割合 (%)

	男性	女性	男パート	女パート
全国	70.1 (70.0)	29.9 (30.0)	28.5 (27.7)	71.5 (72.3)
製造業	67.1 (67.5)	32.9 (32.5)	24.7 (24.3)	75.3 (75.7)
非製造業	73.6 (72.9)	26.4 (27.1)	32.4 (30.9)	67.6 (69.1)
兵庫県	67.5 (68.2)	32.5 (31.8)	23.7 (21.2)	76.3 (78.8)
製造業	66.8 (70.0)	33.2 (30.0)	23.3 (20.9)	76.7 (79.1)
非製造業	69.6 (63.9)	30.4 (36.1)	24.6 (21.6)	75.4 (78.4)

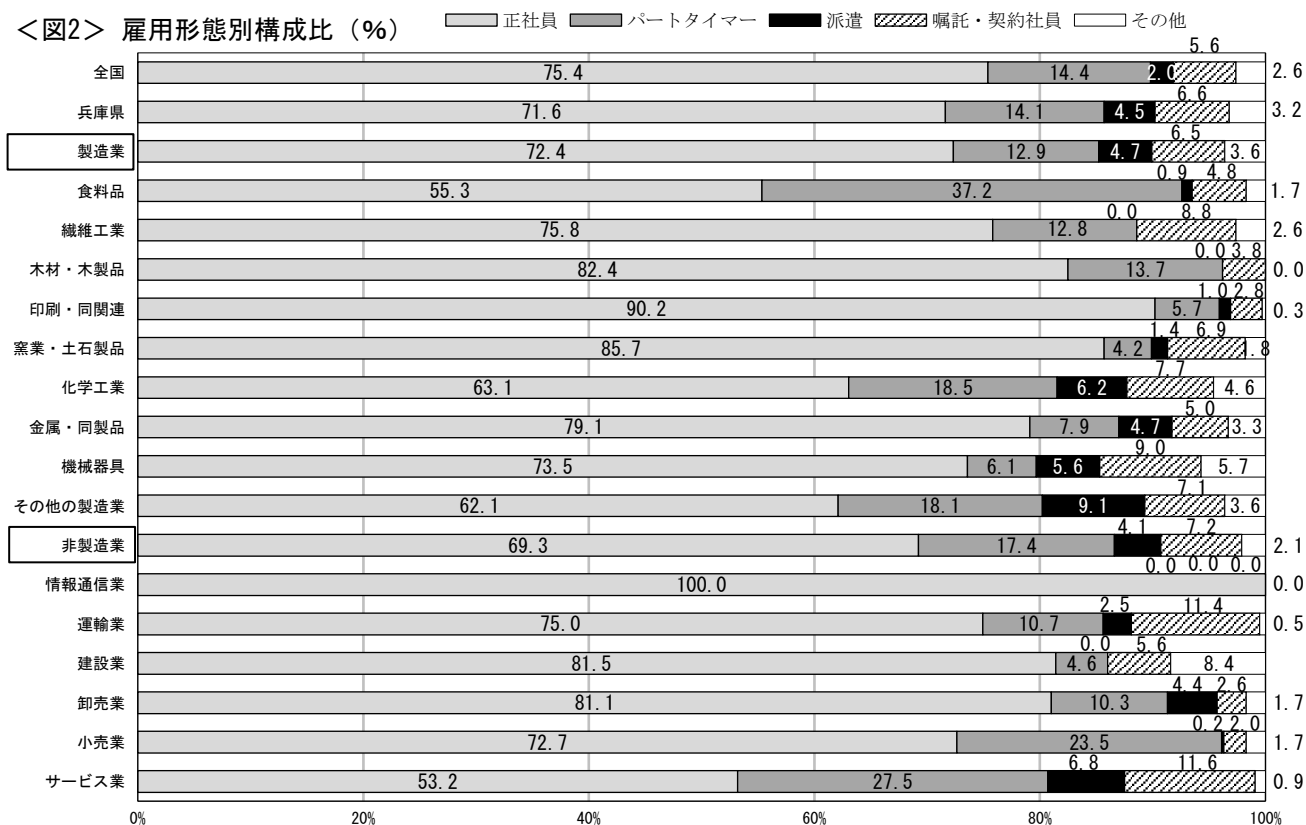
() 内は昨年のデータ

3. 「正社員」は71.6%、「パートタイマー」、「派遣」が減少傾向にある

兵庫県の雇用形態別での従業員割合をみると「正社員」が71.6%で最も多く、次いで「パートタイマー」(14.1%)、「嘱託・契約社員」(6.6%)、「派遣」(4.5%)、「その他」(3.2%)と続く。昨年度調査と比べると「正社員」(1.6ポイント増)、「嘱託・契約社員」(0.6ポイント増)、「パートタイマー」(2.3ポイント減)、「派遣」(0.4ポイント減)と、「パートタイマー」と「派遣」が減少している。

業種別に「正社員」の割合をみると、製造業(72.4%)が非製造業(69.3%)を3.1ポイント上回り、昨年度調査と比べ、非製造業において6.4ポイント増加し、業種別のスコア格差が少なくなった。具体的な業種では「窯業・土石製品」(85.7%)、「建設業」(81.5%)、「卸売業」(81.1%)のスコアが高い。「パートタイマー」の割合をみると、非製造業(17.4%)が製造業(12.9%)を4.5ポイント上回り、昨年度調査と比べ、非製造業において9.1ポイント低くなっている。業種別にみると「食料品」(37.2%)、「サービス業」(27.5%)、「小売業」(23.5%)が高くなっている。

<図2> (※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数が10未満のため参考数値)



Ⅲ. 調査結果のポイント

1. 経営状況

現在の経営状況は「悪い」が68.2%で最も多い。景況DI（「良い」－「悪い」）をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△7.2%から、今回は△61.7%と54.5ポイント悪化している。業種別にみると製造業は54.2ポイント、非製造業は54.1ポイント悪化した。

2. 経営方針

現在の主要事業は「現状維持」との回答が63.6%で最も多く、次いで「強化拡大」（29.7%）、「縮小」（5.7%）、「廃止」（0.6%）と続いており、昨年度調査と比べ「強化拡大」が減少。

3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

経営上の障害については、全体では「販売不振・受注の減少」が52.9%（昨年度調査比26.8ポイント増）で最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」（44.8%）、「労働力不足（量の不足）」（24.6%）と続いている。昨年度調査と比べ、コロナ禍による経済停滞の影響が伺える。

4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」（33.1%）が最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（27.4%）、「製品・サービスの独自性」「技術力・製品開発力」（ともに23.7%）と続く。「技術力・製品開発力」は昨年度調査の2位から4位にランクダウン。

5. 従業員の労働時間について

週所定労働時間は「40時間」が54.5%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（25.4%）、「38時間以下」（12.5%）、「40時間超44時間以下」（7.7%）と続き、昨年度調査と比べると「40時間超44時間以下」が2.7ポイント減少している。

6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

平均付与日数は全体で15.33日で、昨年より0.3日少なく、全国平均より0.2日少ない。
平均取得日数は全体で8.42日で、昨年より0.47日多く、全国平均より0.11日少ない。
取得率は全体で57.82%で、昨年を5.47ポイント上回り、全国平均より0.23ポイント下回った。

7. 新規学卒者の採用について

令和2年3月の新規学卒者の採用または採用計画の「あった」事業所は23.3%で昨年度調査比4.7ポイント増となっている。採用実績事業所数10件以上の種別で採用充足率が最も高いのは、「高校卒：事務系」の97.3%、平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.63人で最も多い。1人当たりの初任給（回答事業所数10件以上）は「大学卒：事務系」が209,074円で最も高い。

8. 高齢者の雇用について

高齢者の雇用については、「雇用している」が83.5%。雇用措置の状況では、「再雇用など継続雇用制度を導入した」が73.3%で最も多い。労働条件の変化では、賃金・役職で変わるとする回答が多い。高齢者就業確保措置新設について把握している事業所割合は54.6%。高齢者就業確保措置のために講じる予定の措置では、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が最も多い。

9. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

経営への影響では「売上高の減少」最も多い。雇用環境の変化では「労働日数を減らした従業員がいる」が目立つ。感染拡大対策における労働環境の整備では、「特に整備していない」が40%を超えている。従業員の雇用維持のために活用した助成金は、製造業で「雇用調整助成金」、非製造業で「持続化給付金」が多い。

10. 賃金改定について

令和2年1月1日から7月1日の間での賃金改定の実施状況は「上げた（7月以降引上げる予定を含む）」事業所が50.0%（昨年度調査比17.3ポイント減）で、大幅な減少となっている。「上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は282,599円、引上げ額7,120円、引上げ率は2.58%となっている。

IV. 調査結果の概要

1. 経営状況

「悪い」が大幅に増大、コロナ禍による影響が顕著にあらわれる

現在の経営状況は「悪い」が68.2%で最も多く、次いで「変わらない」(25.3%)、「良い」(6.5%)と続き、昨年度調査と比べ「悪い」が43.7ポイント増となっている。コロナ禍による影響が顕著に表れた結果となっており、全国平均と比べても「悪い」が6.7ポイント高い。

業種別にみると、「悪い」との回答は、製造業(72.1%：昨年度調査比44.9ポイント増)、非製造業(62.6%：同41.4ポイント増)で、非製造業の方がやや低いが増加率の差は少なく、ほぼ同様に影響がでている事がうかがえる。

景況DI(「良い」－「悪い」)をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△7.2%から、今回は△61.7%と54.5ポイント悪化している。業種別にみると製造業は54.2ポイント、非製造業は54.1ポイント悪化した。

経年変化をみると、昨年度調査と比べ「悪い」と「変わらない」が逆転し、「良い」も大きく減少しており、コロナ禍の影響の大きさを感じさせる結果である。<表3><図3>

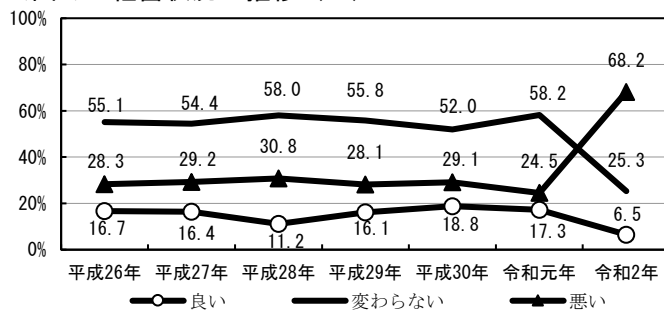
具体的な業種で「良い」との回答をみると、「食料品」が21.4%で最も多く、昨年度調査の12.0%から9.4ポイント増と唯一スコアを伸ばしている。一方、「悪い」については「繊維工業」が81.0%で最も多い。また、「窯業・土石製品」、「金属、同製品」についてはともに、昨年度調査に比べ50ポイント以上増加している。<図4>(※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は母数が10未満のため参考数値)

<表3> 経営状況 (%)

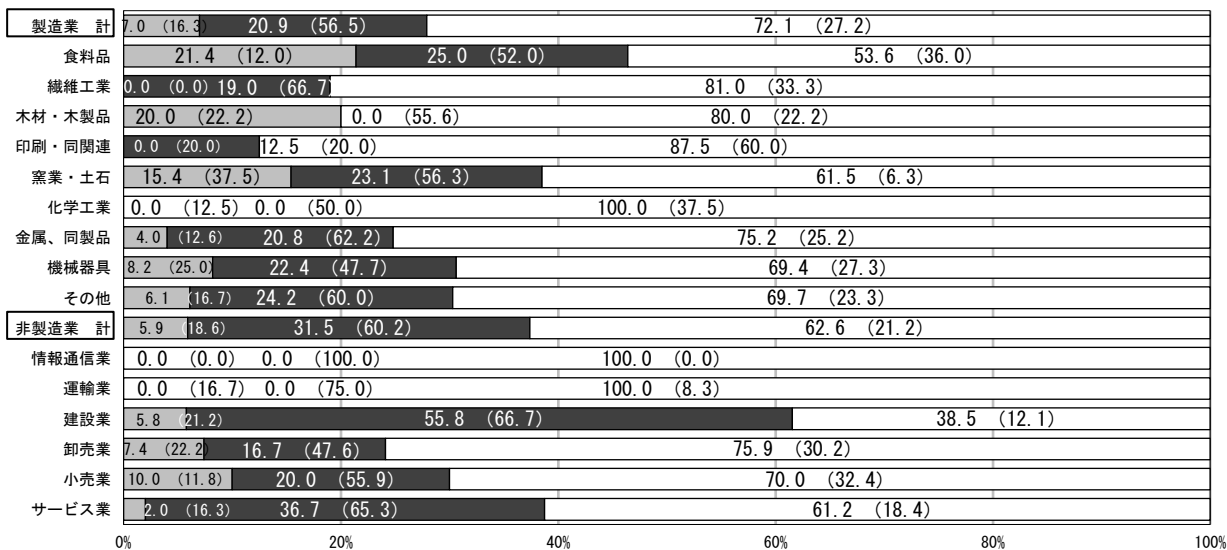
	良い	変わらない	悪い
全国	6.5 (15.4)	32.0 (54.0)	61.5 (30.6)
兵庫県	6.5 (17.3)	25.3 (58.2)	68.2 (24.5)
製造業	7.0 (16.3)	20.9 (56.5)	72.1 (27.2)
非製造業	5.9 (18.6)	31.5 (60.2)	62.6 (21.2)

() 内は昨年のデータ

<図3> 経営状況の推移 (%)



<図4> 業種別経営状況 (%) () 内は昨年のデータ



2. 経営方針

「強化拡大」は29.7%で、昨年度調査（36.0%）から減少傾向

現在行っている主要な事業について、489事業所（無回答を除く）から回答があり、今後「現状維持」との回答が63.6%で最も多く、次いで「強化拡大」（29.7%）、「縮小」（5.7%）、「廃止」（0.6%）と続いており、昨年度調査と比べ「強化拡大」が6.3ポイント減となっている。

今後の経営方針について、現在の経営状況別にみると、経営状況が「良い」事業所では「強化拡大」の回答が71.9%で最も多い。経営状況が「変わらない」事業所、「悪い」事業所では、ともに「現状維持」の回答率が高く、昨年度調査と同様の結果となっている。

＜表4＞ 経営状況と経営方針（件数、（ ）内は%）

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他	計
良 い	23 (71.9)	9 (28.1)	0	0	0	32 (100)
変わらない	31 (25.0)	93 (75.0)	0	0	0	124 (100)
悪 い	91 (27.5)	207 (62.5)	28 (8.5)	3 (0.9)	2 (0.6)	331 (100)
計	145 (29.7)	311 (63.6)	28 (5.7)	3 (0.6)	2 (0.4)	489 (100)
昨年度集計値	180 (36.0)	288 (57.6)	30 (6.0)	2 (0.4)	0	500 (100)

昨年度調査と比べると、経営状況が「良い」事業所における「強化拡大」が13.8ポイント増、「現状維持」が12.6ポイント減となっている。一方、経営状況が「変わらない」事業所における「現状維持」が12.0ポイント増、「悪い」事業所においては5.1ポイント増となっており、経営状況が「悪い」事業所も現状を維持する経営方針がみられる。

＜表4＞

3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

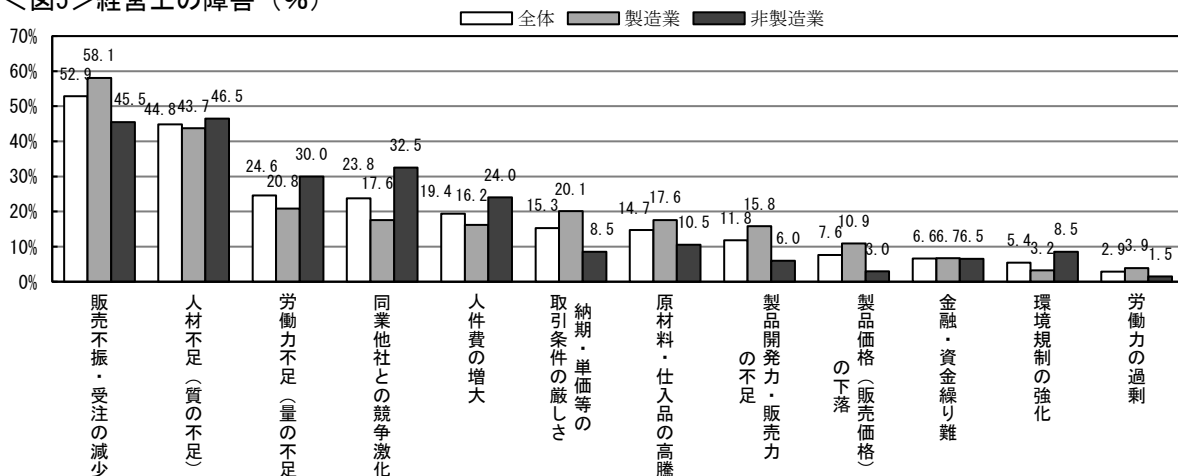
コロナ禍による経済停滞が影響する「販売不振・受注の減少」が障害になった

経営上の障害については、全体では「販売不振・受注の減少」が52.9%（昨年度調査比26.8ポイント増）で最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」（44.8%：同15.7ポイント減）、「労働力不足（量の不足）」（24.6%：同17.5ポイント減）と続いている。昨年度調査と比べ、コロナ禍による経済停滞の影響が伺える。

業種別にみると、製造業では「販売不振・受注の減少」が58.1%で最も高く、次いで「人材不足（質の不足）」（43.7%）、「労働力不足（量の不足）」（20.8%）と続く。非製造業では「人材不足（質の不足）」（46.5%）が最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」（45.5%）、「同業他社との競争激化」（32.5%）と続く。製造業、非製造業でともに上位項目となった「販売不振・受注の減少」は、昨年度調査比で製造業（31.9ポイント増）、非製造業（19.4ポイント増）と大幅なスコアアップがみられ、業種別にみてもコロナ禍による経済停滞の影響が大きいことが伺える。

また、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」については、製造業（20.1%）が非製造業（8.5%）を10ポイント以上上回っており、「同業他社との競争激化」においては非製造業（32.5%）が製造業（17.6%）を10ポイント以上上回っている。＜図5＞

＜図5＞ 経営上の障害（%）



4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

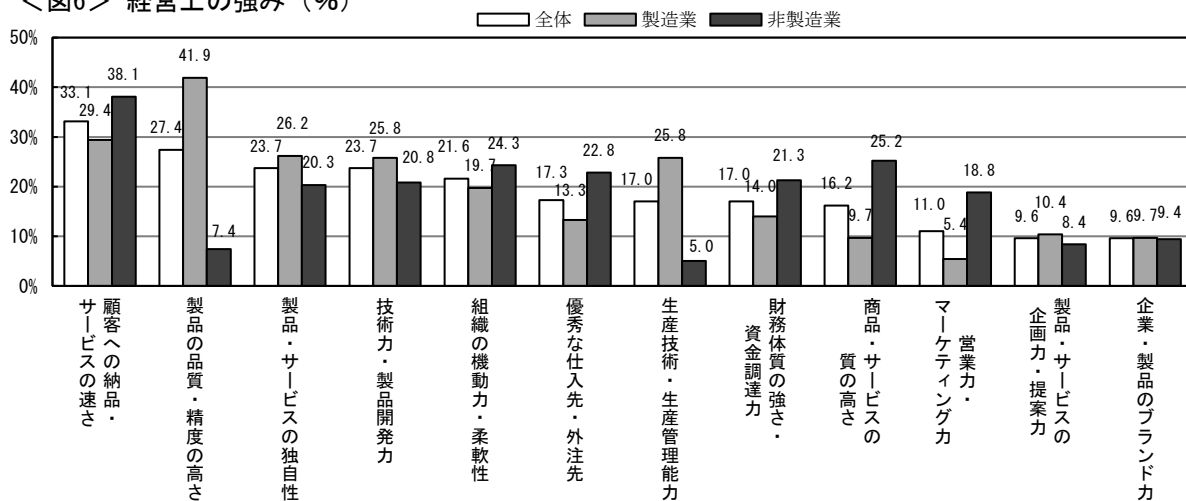
製造業は「製品の品質・精度の高さ」、非製造業は「顧客への納品・サービスの速さ」

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」（33.1%）が最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」（27.4%）、「製品・サービスの独自性」「技術力・製品開発力」（ともに23.7%）と続く。「技術力・製品開発力」は昨年度調査の2位から3位にランクダウンとなっているが、上位項目のスコアについては、昨年度調査と比べ顕著な差異はみられない。

製造業では、「製品の品質・精度の高さ」（41.9%）、「顧客への納品・サービスの速さ」（29.4%）、「製品・サービスの独自性」（26.2%）が上位3項目となっている。非製造業は「顧客への納品・サービスの速さ」（38.1%）、「商品・サービスの質の高さ」（25.2%）、「組織の機動力・柔軟性」（24.3%）が上位項目となっており、2位には全体で9位の「商品・サービスの質の高さ」が入っている。

「製品の品質・精度の高さ」「生産技術、生産管理能力」では、製造業が非製造業を20ポイント以上上回り、「商品・サービスの質の高さ」「営業力・マーケティング力」では、非製造業が製造業を10ポイント以上、上回っている。＜図6＞

＜図6＞ 経営上の強み（%）

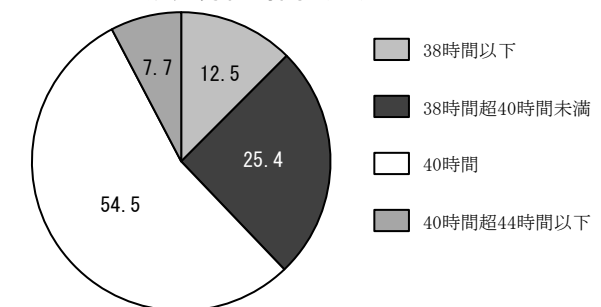


5-1. 従業員（パートタイム労働者など短時間労働者を除く）の労働時間について

「40時間」が54.5%で最も多く、「40時間超44時間以下」は減少傾向

週所定労働時間は「40時間」が54.5%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（25.4%）、「38時間以下」（12.5%）、「40時間超44時間以下」（7.7%）と続き、昨年度調査と比べると「40時間」が3.3ポイント増加し、「40時間超44時間以下」が2.7ポイント減少している。業種別では、「38時間超40時間未満」で製造業（28.8%）が非製造業（20.5%）を8.3ポイント上回っている。規模別では、「1～9人」の事業所において、「38時間以下」、「40時間超44時間以下」のスコアが高く、2極化がみられる。＜図7＞＜表5＞

＜図7＞ 週所定労働時間（%）



＜表5＞ 週所定労働時間

	事業所数 (件数)	38時間以下 (%)	38時間超 40時間未満 (%)	40時間 (%)	40時間超 44時間以下 (%)
全国	19,716	15.0	27.2	49.4	8.5
兵庫県	481	12.5	25.4	54.5	7.7
1～9人	135	17.8	24.4	40.7	17.0
10～29人	145	9.0	27.6	61.4	2.1
30～99人	137	13.9	27.0	52.6	6.6
100～300人	64	6.3	18.8	71.9	3.1
製造業	281	9.6	28.8	56.2	5.3
非製造業	200	16.5	20.5	52.0	11.0

5-2. 従業員1人当たりの月平均残業時間について

「10時間未満」が25.8%で最も多い

月平均残業時間は「10時間未満」が25.8%で最も多く、以下「0時間」(23.7%) 「10～20時間未満」(23.5%) 「20～30時間未満」(16.7%) と続く。昨年度調査と比べ10時間以上の項目が軒並みスコアダウンしており、残業時間の減少が伺える。

業種別にみると、製造業では「0時間」が昨年度調査比5.5ポイント増、非製造業では「10時間未満」が2.5ポイント増となっている。

<表6>

<表6> 月平均残業時間 (%)

	全 国	兵庫県	製造業	非製造業	昨 年 度		
					兵庫県	製造業	非製造業
0時間	26.9	23.7	19.5	29.7	21.3	14.0	30.4
10時間未満	27.9	25.8	23.5	29.2	23.2	20.3	26.7
10～20時間未満	21.8	23.5	27.1	18.5	24.8	29.5	18.9
20～30時間未満	13.2	16.7	19.9	12.3	17.6	20.3	14.3
30～50時間未満	8.8	10.0	10.1	9.7	12.7	15.1	9.7
50時間以上	1.4	0.2	0.0	0.5	0.4	0.7	0.0

6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

付与日数15.33日、取得日数8.42日、取得率57.82%

令和元年度の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、全体で15.33日で、昨年度調査(15.63日)より0.3日少なく、全国平均(15.53日)より0.2日少ない。業種別にみると、製造業(15.97日)が非製造業(14.39日)より1.58日多い。規模別にみると、「30～99人」の事業所が16.40日で最も多い。

平均取得日数は、全体で8.42日で、昨年度調査(7.95日)より0.47日多く、全国平均(8.53日)より0.11日少なくなっている。業種別にみると、製造業(9.06日)が非製造業(7.46日)より1.6日多い。規模別にみると、「100～300人」の事業所が9.52日で最も多い。

取得率は、全体で57.82%で、昨年度調査(52.35%)を5.47ポイント上回り、全国平均(58.05%)より0.23ポイント下回っている。業種別にみると、製造業(58.77%)が、非製造業(56.41%)を2.36ポイント上回っている。規模別にみると「1～9人」「100～300人」の事業所が60%超で比較的高スコアとなっている。

平均付与日数、平均取得日数、所得率ともに全国平均を下回った。<表7>

<表7> 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)
全 国	15.53	8.53	58.05	15.39	7.61	52.75
兵 庫 県	15.33	8.42	57.82	15.63	7.95	52.35
1～9人	12.89	7.45	61.58	14.61	7.54	53.30
10～29人	15.90	8.30	55.69	15.97	7.61	49.71
30～99人	16.40	8.83	55.62	16.23	8.50	53.84
100～300人	16.16	9.52	60.48	15.38	8.48	53.86
製 造 業	15.97	9.06	58.77	15.94	8.42	54.51
非製造業	14.39	7.46	56.41	15.19	7.29	49.31

7-1. 令和2年度の採用または採用計画の有無

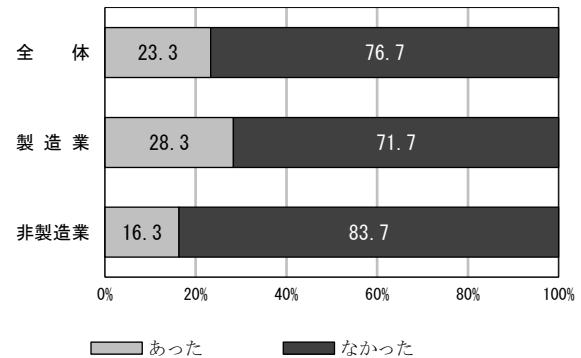
採用または採用計画のあった事業所は23.3%で、昨年度調査より増加

令和2年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所は23.3%で昨年度調査比4.7ポイント増となっている。また、「なかった」事業所割合は76.7%となっている。

業種別に、採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業（28.3%）が非製造業（16.3%）を12.0ポイント上回っており、業種別の格差は昨年度調査（11.4ポイント差）と比べ顕著な差異はない。

<図8>

<図8> 令和2年度の採用または採用計画の有無（%）



7-2. 令和3年度の新規学卒者の採用計画について

採用計画のある事業所は26.1%で、昨年度調査より微減。採用予定人数は大幅な減少

令和3年3月の新規学卒者の採用計画については、有効回答事業所487事業所のうち、「ある」が26.1%（昨年度調査比0.9ポイント減）、「ない」が55.2%（同4.9ポイント増）、「未定」が18.7%（同4.0ポイント減）となっている。

業種別に「ある」との回答をみると、製造業（30.9%）が非製造業（19.3%）を11.6ポイント上回り、昨年度調査の業種別格差（製造業が12.7ポイント上回った）から、格差は若干小さくなっている。規模別に「ある」との回答をみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1~4人」の事業所では4.8%であるのに対し、「100~300人」の事業所では62.5%に達している。

採用予定人数では、「高校卒」296人（103事業所）、「専門学校卒」17人（12事業所）、「短大卒（含高専卒）」17人（13事業所）、「大学卒」138人（63事業所）となっている。

昨年度調査と比べ、「高校卒」は14人減（2事業所減）、「専門学校卒」28人減（10事業所減）、「短大卒（含高専卒）」14人減（5事業所減）、「大学卒」32人減（2事業所減）となり、採用予定人数は4種別全てで減少傾向がみられる。特に「専門学校卒」「大学卒」の採用予定人数の減少幅が大きくなっている。

<表8>

<表8> 令和3年度の新規学卒者の採用計画

	事業所数 (件数)	ある (%)	ない (%)	未定 (%)	採用計画 単位：人（ ）内は事業所数			
					高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専卒)	大学卒
全国	19,817	24.5	54.8	20.7	9,500 (3,796)	1,871 (1,146)	1,051 (693)	4,755 (2,175)
全国(昨年度)	18,946	29.0	49.8	21.2	11,012 (4,284)	2,258 (1,379)	1,217 (789)	5,539 (2,361)
兵庫県	487	26.1	55.2	18.7	296 (103)	17 (12)	17 (13)	138 (63)
兵庫県(昨年度)	497	27.0	50.3	22.7	310 (105)	45 (22)	31 (18)	170 (65)
1~4人	62	4.8	90.3	4.8	8 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (3)
5~9人	78	15.4	67.9	16.7	26 (11)	1 (1)	3 (3)	6 (5)
10~29人	147	12.9	64.6	22.4	26 (15)	5 (3)	3 (2)	11 (6)
30~99人	136	39.0	39.7	21.3	102 (44)	5 (5)	8 (6)	49 (25)
100~300人	64	62.5	17.2	20.3	134 (31)	6 (3)	3 (2)	66 (24)
製造業	285	30.9	47.7	21.4	206 (73)	12 (9)	11 (8)	96 (43)
非製造業	202	19.3	65.8	14.9	90 (30)	5 (3)	6 (5)	42 (20)

7-3. 新規学卒者の採用充足率・採用人数について

「高校卒：事務系」が、採用充足率（97.3%）でトップスコア

令和2年3月に新規学卒者の採用実績があった事業所数が10件以上あった種別としては、「高校卒：技術系」「大学卒：技術系」「高校卒：事務系」「大学卒：事務系」の4種別（昨年度調査3種別）で、最も多かったのが昨年度調査と同様「高校卒：技術系」の39件（事業所）だった。

このうち、採用充足率が最も高かったのは「高校卒：事務系」の97.3%で、次いで「大学卒：事務系」（94.0%）、「大学卒：技術系」（76.7%）と続いている。

また、平均採用人数では、「大学卒：事務系」（2.63人）が最も多く、次いで「高校卒：技術系」（1.92人）、「大学卒：技術系」（1.65人）と続く。

採用実績があった事業所数を業種別にみると、製造業では10件以上あった種別は、「高校卒：技術系」「大学卒：技術系」「高校卒：事務系」「大学卒：事務系」の4種別（昨年度調査3種別）で、最も多かったのが「高校卒：技術系」の30件（事業所）となっている。

このうち、採用充足率は、「大学卒：事務系」（97.1%）、「高校卒：事務系」（95.2%）、「大学卒：技術系」（75.6%）、「高校卒：技術系」（64.9%）の順となり、平均採用人数は「大学卒：事務系」（2.20人）、「高校卒：技術系」（2.03人）、「大学卒：技術系」（1.72人）、「高校卒：事務系」（1.25人）の順となっている。

非製造業で、採用実績のあった事業所数が10件以上の種別はなかった。（昨年度調査と同様）

規模別では、採用実績のあった事業所数は概ね大規模事業所ほど多くなっており、「1～4人」の事業所では、いずれの種別においても採用実績はなかった。〈表9〉

〈表9〉 新規学卒者の採用充足率・平均採用人数
(技術系)

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)
全 国	1,767	74.2	1.97	479	88.8	1.55	204	89.6	1.27	712	78.6	2.03
兵 庫 県	39	63.6	1.92	6	100.0	1.50	1	100.0	1.00	20	76.7	1.65
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	1	100.0	1.00
10～29人	2	100.0	1.00	1	100.0	1.00	0	—	—	1	100.0	2.00
30～99人	16	65.8	1.56	2	100.0	1.50	0	—	—	10	80.0	1.20
100～300人	21	61.5	2.29	3	100.0	1.67	1	100.0	1.00	8	72.0	2.25
製 造 業	30	64.9	2.03	4	100.0	1.75	1	100.0	1.00	18	75.6	1.72
非製造業	9	58.3	1.56	2	100.0	1.00	0	—	—	2	100.0	1.00

(事務系)

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)
全 国	461	83.8	1.70	120	88.2	1.31	96	93.8	1.26	559	86.7	2.08
兵 庫 県	22	97.3	1.64	5	100.0	1.00	0	—	—	24	94.0	2.63
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	1	100.0	1.00
10～29人	2	100.0	1.00	0	—	—	0	—	—	2	66.7	1.00
30～99人	8	94.1	2.00	3	100.0	1.00	0	—	—	10	84.2	1.60
100～300人	12	100.0	1.50	2	100.0	1.00	0	—	—	11	100.0	4.00
製 造 業	16	95.2	1.25	5	100.0	1.00	0	—	—	15	97.1	2.20
非製造業	6	100.0	2.67	0	—	—	0	—	—	9	90.9	3.33

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

7-4. 新規学卒者の初任給について

「大学卒：事務系」が209,074円で最も高い

令和2年3月新規学卒者の、1人当りの平均初任給は下表のような結果となった。

全体で、回答事業所数が10件以上あった4種別（昨年度調査3種別）についてみると、「大学卒：事務系」が209,074円で最も高くなっている。以下、「大学卒：技術系」205,735円、「高校卒：事務系」176,602円、「高校卒：技術系」171,968円と続いている。全国との比較では、4種別でいずれも上回っているが、東京都との比較では4種別でいずれも下回っている。

業種別にみると、製造業では回答事業所数が10件以上の種別が4種別（昨年度調査3種別）あり、「高校卒：技術系」が169,923円、「大学卒：技術系」が206,372円、「高校卒：事務系」が172,665円、「大学卒：事務系」が211,439円となっている。非製造業で、採用実績のあった事業所数が10件以上の種別はなかった。（昨年度調査と同様）

規模別にみると、回答事業所数10件以上のうち、「30～99人」の事業所の「大学卒：事務系」が213,411円で最も高く、次いで、「100～300人」の事業所の「大学卒：事務系」が208,061円、「30～99人」の事業所の「大学卒：技術系」が205,800円と続いている。＜表10＞

＜表10＞ 新規学卒者の初任給（単純平均）
（技術系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （%）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （%）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （%）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （%）
全 国	1,767	167,170	92.5	479	180,473	87.3	204	181,166	—	712	202,312	92.8
東 京 都	35	180,690	100.0	12	206,700	100.0	0	—	—	21	218,124	100.0
兵 庫 県	39	171,968	95.2	6	182,400	88.2	1	190,000	—	20	205,735	94.3
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	1	200,000	91.7
10～29人	2	175,000	96.9	1	197,000	95.3	0	—	—	1	200,000	91.7
30～99人	16	175,560	97.2	2	176,500	85.4	0	—	—	10	205,800	94.4
100～300人	21	168,942	93.5	3	181,467	87.8	1	190,000	—	8	207,088	94.9
製 造 業	30	169,923	94.0	4	175,850	85.1	1	190,000	—	18	206,372	94.6
非製造業	9	178,784	98.9	2	195,500	94.6	0	—	—	2	200,000	91.7

（事務系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （%）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （%）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （%）	事業所数 （件数）	初任給 （円）	格差 （%）
全 国	461	163,629	90.7	120	174,576	92.0	96	176,977	73.7	559	197,450	91.8
東 京 都	8	180,334	100.0	6	189,733	100.0	1	240,000	100.0	16	215,171	100.0
兵 庫 県	22	176,602	97.9	5	182,000	95.9	0	—	—	24	209,074	97.2
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	1	195,000	90.6
10～29人	2	175,000	97.0	0	—	—	0	—	—	2	200,000	92.9
30～99人	8	173,035	96.0	3	168,667	88.9	0	—	—	10	213,411	99.2
100～300人	12	179,247	99.4	2	202,000	106.5	0	—	—	11	208,061	96.7
製 造 業	16	172,665	95.7	5	182,000	95.9	0	—	—	15	211,439	98.3
非製造業	6	187,101	103.8	0	—	—	0	—	—	9	205,133	95.3

※ 初任給額は各事業所の1人あたり平均初任給をたしあげ、事業所数で除した数値で、1事業所あたりの平均初任給を示している。

※ 「格差」とは東京都を100とした指数である。

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

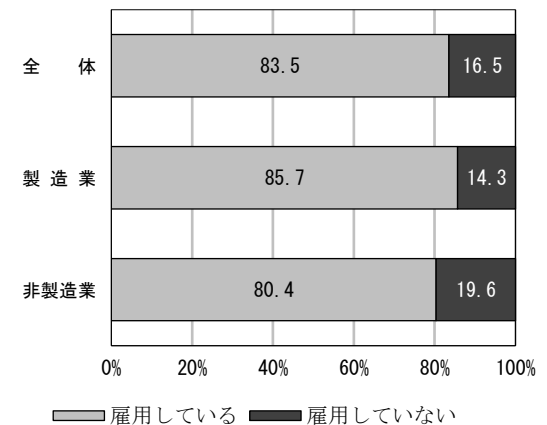
8-1. 60歳以上の高齢者の雇用の有無

全体の83.5%が高年齢者を雇用

60歳以上の高齢者の雇用の有無については、全体では「雇用している」が83.5%で、「雇用していない」が16.5%となっている。前回調査（平成25年度）では、雇用事業所の割合は80.2%であった。

業種別にみると、雇用している事業所の割合は製造業が85.7%で、非製造業は80.4%となっている。前回調査（平成25年度）では、製造業（88.5%）、非製造業（68.2%）で、非製造業において12.2ポイントアップしており、高齢者の雇用拡大がうかがえる。<図9>

<図9> 60歳以上の高齢年齢層の雇用の有無 (%)



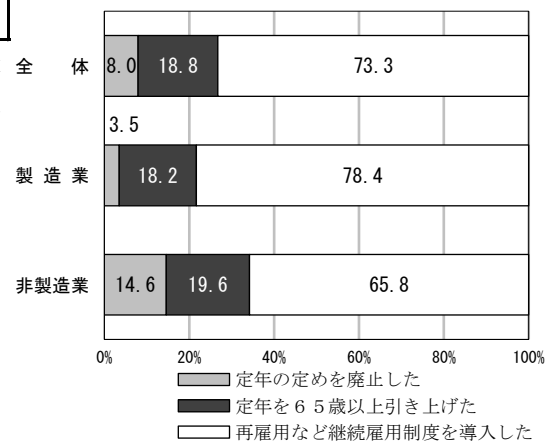
8-2. 高齢者雇用措置で講じた内容

全体の73.3%が「継続再雇用制度」を導入

高齢者の雇用措置の状況をみると、「再雇用など継続雇用制度を導入した」が73.3%で最も多く、次いで「定年を65歳以上に上げた」（18.8%）、「定年の定めを廃止した」（8.0%）となっており、継続雇用制度を導入している事業所が全体の7割強に達している。

業種別にみると、「継続雇用制度導入」では製造業が78.4%で、非製造業（65.8%）を12.6ポイント上回っている。一方「定年の廃止」では非製造業が14.6%で、製造業（3.5%）を11.1ポイント上回っており、業種によって若干差異がみられる。<図10>

<図10> 高齢者雇用措置で講じた内容 (%)



8-3. 高齢者の労働条件(賃金・役職・仕事の内容)

賃金・役職で変わるとする回答が多い

高齢者の労働条件（「賃金」「役職」「仕事の内容」「1日の所定労働時間」「週所定労働日数」）の変化をみると、全体では賃金、役職は「個人による」が最も多く、仕事の内容、1日の所定労働時間、週所定労働日数は「変わらない」が最も多い。業種別では、製造業・非製造業ともに賃金は「個人による」が最も多く、その他項目は「変わらない」が最も多い。製造業は役職についても、「個人による」が最も多くなっている。

規模別にみると、小規模事業所ほど「変わらない」とする回答が多く、大規模事業所ほど「個人による」が多くなっている。<表11>

<表11> 高齢者の労働条件(賃金・役職・仕事の内容) (%)

	賃金			役職			仕事の内容			1日の所定労働時間			週所定労働日数		
	一律に下がる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	変わる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	個人による	少なくなる	変わらない	個人による
全国	23.0	36.6	40.4	19.2	43.7	37.1	7.3	59.2	33.5	9.6	65.5	24.8	10.8	63.5	25.7
兵庫県	26.6	28.0	45.4	20.5	34.8	44.7	7.9	54.1	38.0	10.6	58.4	30.9	12.9	56.9	30.2
1~9人	31.3	43.8	25.0	17.9	60.3	21.8	10.0	68.8	21.3	17.7	65.8	16.5	17.7	65.8	16.5
10~29人	23.0	29.4	47.6	20.0	40.0	40.0	7.1	59.8	33.1	8.7	61.4	29.9	13.3	55.5	31.3
30~99人	25.6	27.8	46.6	17.9	26.9	55.2	8.2	48.5	43.3	11.2	54.5	34.3	12.0	55.6	32.3
100~300人	29.7	6.3	64.1	29.7	10.9	59.4	6.3	35.9	57.8	4.7	51.6	43.8	7.8	51.6	40.6
製造業	23.7	26.6	49.8	18.6	30.1	51.3	5.8	51.7	42.6	6.6	58.7	34.7	11.2	56.6	32.2
非製造業	30.9	30.2	38.9	23.1	41.9	35.0	11.0	57.7	31.3	16.7	58.0	25.3	15.4	57.4	27.2

8-4. 高齢者就業確保措置新設の把握状況

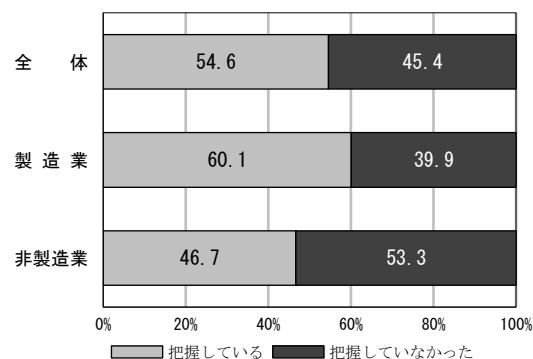
製造業の60.1%が措置新設を把握

高齢者就業確保措置新設について把握している事業所割合は、兵庫県全体で54.6%となっている。

業種別にみると、製造業（60.1%）が非製造業（46.7%）を13.4ポイント上回っている。

<図11>

<図11> 高齢者就業確保措置新設の把握状況（%）

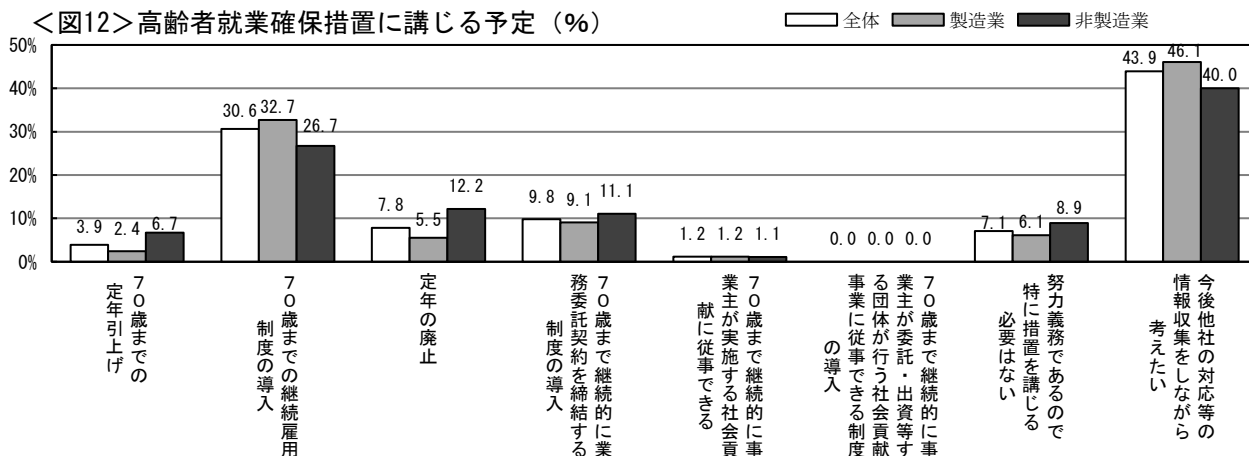


8-5. 高齢者就業確保措置のために講じる予定の措置

全体の43.9%は「情報収集をしながら考えたい」

高齢者就業確保措置のために講じる予定の措置をみると、兵庫県全体で「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が43.9%で最も多く、次いで「70歳までの継続雇用制度の導入」（30.6%）となっている。業種別にみると、全体と同様に「他社の対応等の情報収集」で製造業が46.1%、非製造業が40.0%でともに最も多く、次いで「継続雇用制度の導入」が製造業32.7%、非製造業26.7%と続く。<図12>

<図12> 高齢者就業確保措置に講じる予定（%）

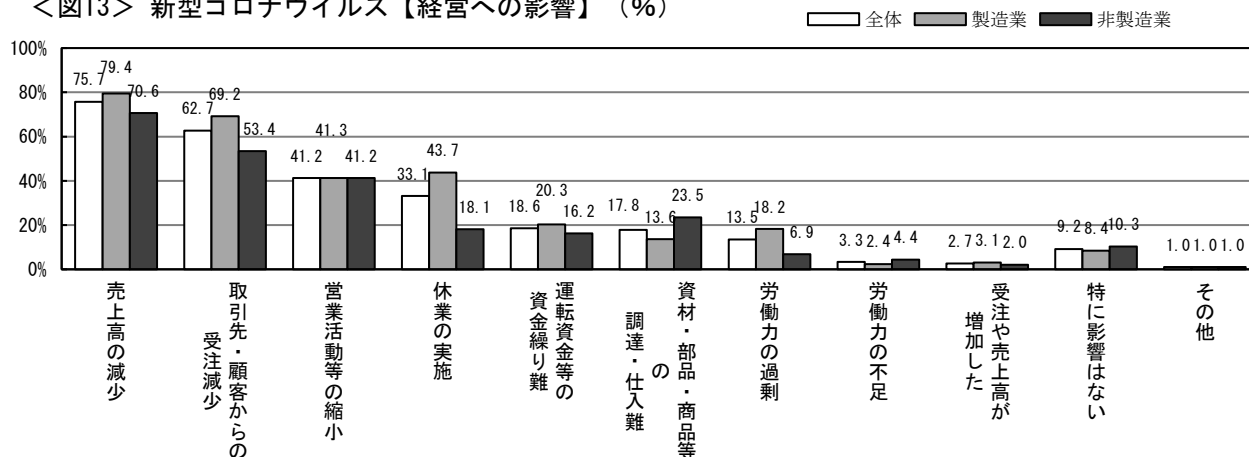


9-1. 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響

全体の75.7%で「売上高の減少」

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響をみると、兵庫県全体では「売上高の減少」が75.7%で最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」（62.7%）、「営業活動などの縮小」（41.2%）と続いている。業種別では、製造業、非製造業ともに上位2位までの項目は兵庫県全体と同じであったが、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回る傾向がみられる。<図13>

<図13> 新型コロナウイルス【経営への影響】（%）



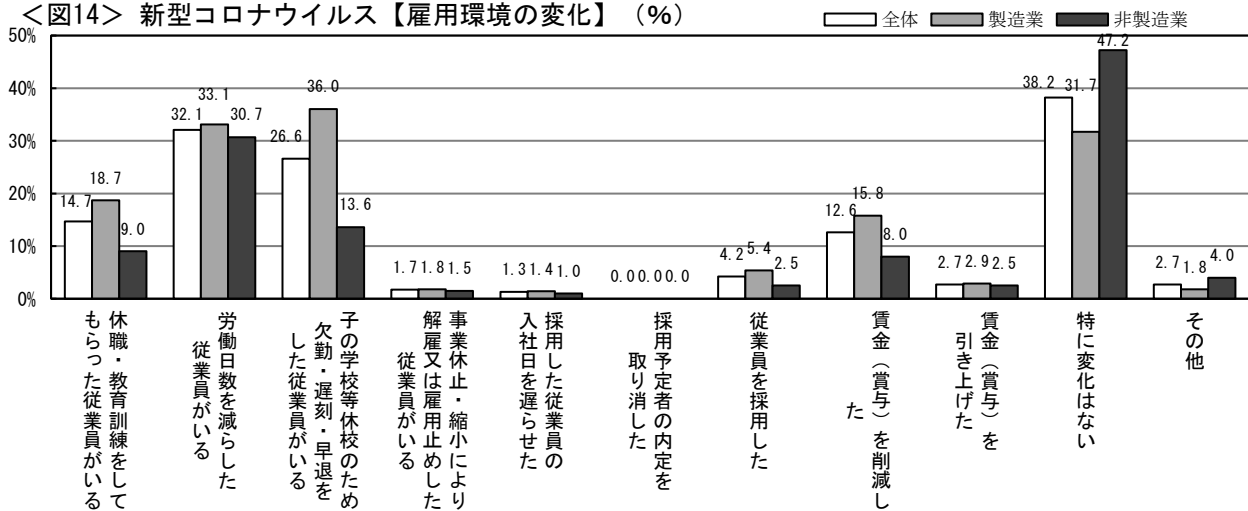
9-2. 新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化

「労働日数を減らした従業員がいる」が目立つ

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化をみると、兵庫県全体で「特に変化はない」が38.2%で最も多く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」(32.1%)、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」(26.6%)と続く。

業種別にみると、製造業では「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」(36.0%)が最も多く、「労働日数を減らした従業員がいる」(33.1%)と続く。非製造業では「特に変化はない」(47.2%)が最も多く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」(30.7%)となっている。<図14>

<図14> 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】 (%)



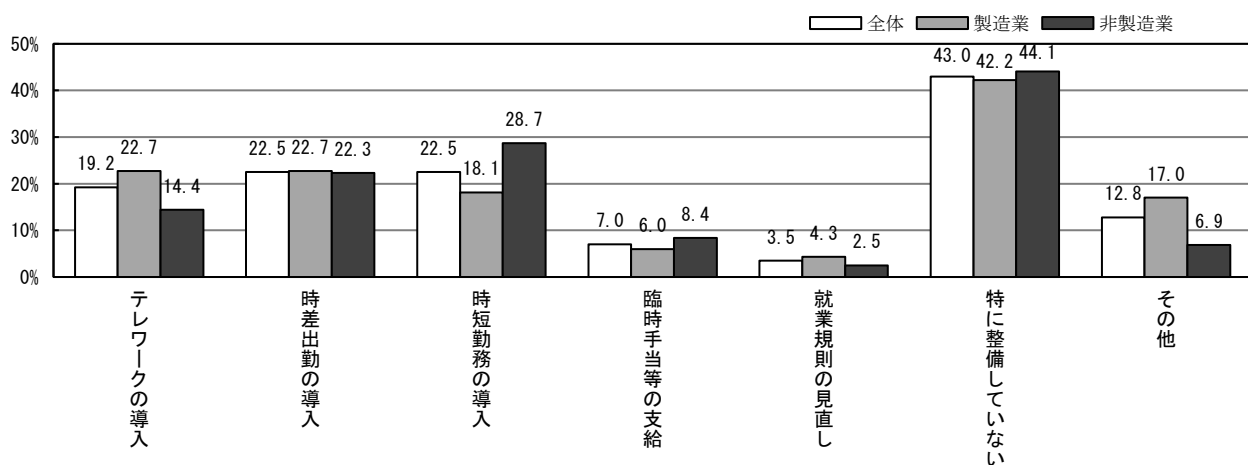
9-3. 新型コロナウイルス感染拡大対策として実施した労働環境の整備

全体、業種別ともに「特に整備していない」が40%を超える

新型コロナウイルス感染拡大対策として実施した労働環境の整備をみると、兵庫県全体では「特に整備していない」が43.0%で最も多く、次いで「時差出勤の導入」、「時短勤務の導入」がともに22.5%で続いている。業種別にみると、全体と同様に「特に整備していない」が製造業(42.2%)、非製造業(44.1%)とともに最も多い。次いで、製造業では「時差出勤の導入」、「テレワークの導入」がともに22.7%で続いており、非製造業では、「時短勤務の導入」が28.7%で続いている。

<図15>

<図15> 新型コロナウイルス【労働環境の整備】 (%)



9-4. 新型コロナウイルス感染拡大下における雇用維持等のために活用した助成金

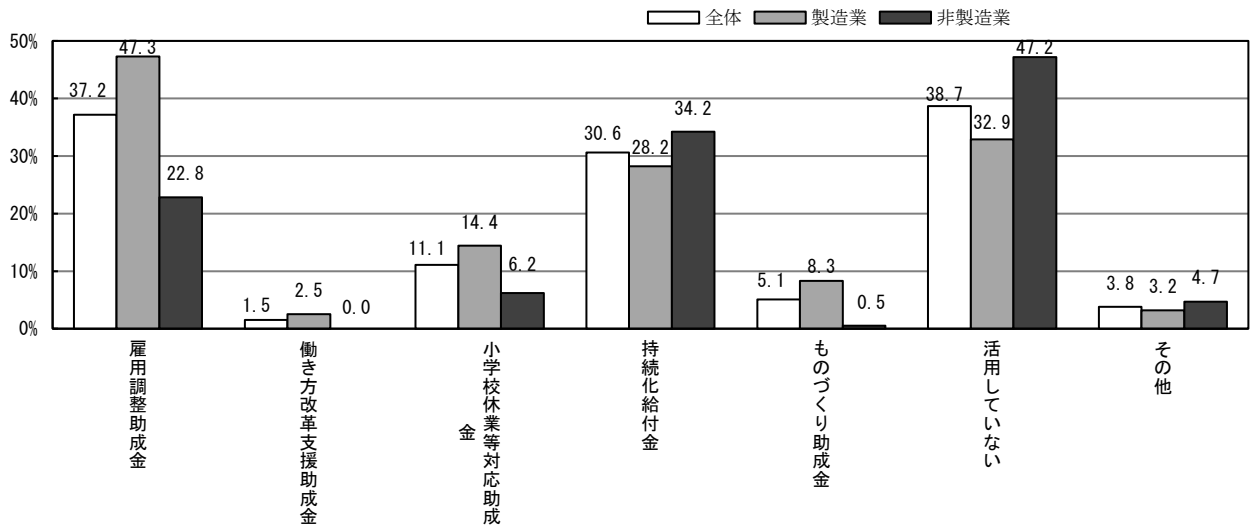
製造業で「雇用調整助成金」、非製造業で「持続化給付金」が目立つ

新型コロナウイルス感染拡大下において、従業員の雇用維持のために活用した助成金をみると、兵庫県全体では「活用していない」が38.7%と最も多く、次いで「雇用調整助成金」（37.2%）、「持続化給付金」（30.6%）と続いている。

業種別にみると製造業で「雇用調整助成金」（47.3%）が最も多く、次いで、「活用していない」（32.9%）、「持続化給付金」（28.2%）と続く。非製造業では「活用していない」（47.2%）が最も多く、次いで、「持続化給付金」（34.2%）、「雇用調整助成金」（22.8%）と続いている。「雇用調整助成金」については、製造業（47.3%）が非製造業（22.8%）を24.5ポイント上回っている。

<図16>

<図16> 新型コロナウイルス感染拡大下における雇用維持等のために活用した助成金について（%）



10-1. 賃金改定について

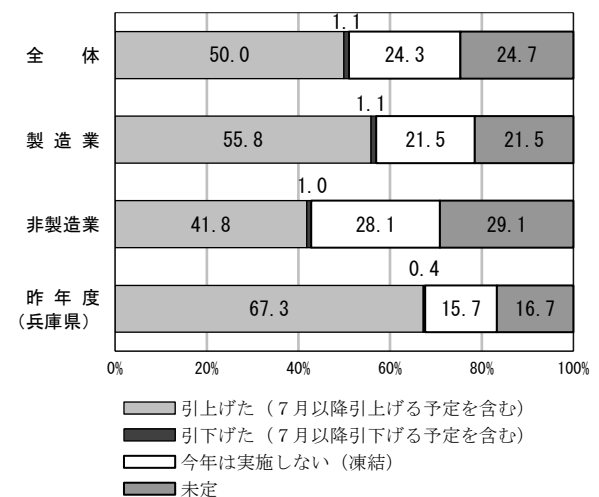
引上げた事業所50.0%、昨年比17.3ポイント減

令和2年1月1日から7月1日の間での賃金改定の実施状況は「引上げた（7月以降引上げる予定を含む）」（50.0%）、「未定」（24.7%）、「今年の実施しない（凍結）」（24.3%）、「引下げた（7月以降引下げる予定を含む）」（1.1%）と続いている。昨年度調査と比べ、項目の順位に変動はないが、「引上げた」事業所の割合は17.3ポイントと大幅な減少となっている。

業種別にみると、「引上げた」事業所の割合は、製造業（55.8%）が非製造業（41.8%）を14.0ポイント上回っている。

<図17>

<図17> 賃金改定について（%）



10-2. 改定後の賃金額について

「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は282,599円（172事業所）

<表12> 賃金改定額について

	事業所数 (件数)	改定後平均 所定内賃金 (円)	引上げ額 引下げ額 (円)	引上げ率 引下げ率 (%)
引上げた	172	282,599	7,120	2.58
	(243)	(273,684)	(7,770)	(2.92)
製造業	110	269,907	5,905	2.24
	(142)	(266,472)	(6,775)	(2.61)
非製造業	62	305,118	9,277	3.14
	(101)	(283,823)	(9,168)	(3.34)
引下げた	4	279,773	-9,475	-3.28
	(0)	—	—	—
製造業	3	310,031	-5,633	-1.78
	(0)	—	—	—
非製造業	1	189,000	-21,000	-10.00
	(0)	—	—	—

※平均昇給・上昇/下降（ ）内は昨年データ

<表13> 従業員規模別賃金改定額—引上企業

	事業所数 (件数)	改定後平均 所定内賃金 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)
引上げた	172	282,599	7,120	2.58
	(243)	(273,684)	(7,770)	(2.92)
1～9人	25	277,756	9,556	3.56
	(60)	(269,043)	(9,602)	(3.70)
10～29人	55	300,789	9,271	3.18
	(80)	(279,530)	(8,701)	(3.21)
30～99人	54	279,952	5,679	2.07
	(75)	(277,439)	(6,350)	(2.34)
100～300人	38	263,222	4,455	1.72
	(28)	(256,864)	(4,982)	(1.98)

※平均昇給・上昇（ ）内は昨年データ

賃金改定で「引上げた」または「引下げた」と回答のあった事業所で、「賃金改定対象者総数」「平均引上げ・引下げ額」「改定後の平均所定内賃金」欄すべてに記載のあった事業所は172事業所であった。その単純平均をみると、「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は282,599円（172事業所）で、引上げ額は7,120円、引上げ率は2.58%であった。一方、「引下げた」と回答した事業所は4事業所で、改定後の平均所定内賃金は279,773円（4事業所）で、引下げ額は9,475円、引下げ率は3.28%であった。

昨年と比べ「引上げた」事業所は71件減少し、「引き下げた」事業所数は4件増加した。引上げ額（7,120円）は昨年（7,770円）と比べ650円減額となっている。

「引上げた」事業所について業種別にみると、改定後所定内賃金、引上げ額ともに昨年度調査同様、非製造業が製造業を上回っている。<表12>

「引上げた」事業所について、規模別では、改定後の平均所定内賃金は「10～29人」の事業所で最も高くなっている。引上げ額、引上げ率は概ね、小規模事業所ほど高い傾向がみられる。<表13>

業種別賃金改定割合をみると、回答事業所数10件以上で昨年より割合が増えた業種は、製造業の「食料品」の1業種のみ（昨年度調査6業種）であり、製造業は昨年より3業種減、非製造業は2業種減となっている。昨年より割合が減った業種の中では「繊維工業」（昨年調査比42.2ポイント減）でのスコアの減少が目立つ。<図18>

（※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は昨年・今年いずれかで母数10件未満のため参考数値）

<図18> 業種別賃金改定割合—引上企業（%）

